

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）林田 浩一
 問合せ先責任者（役職名）広報・CS推進部広報課長（氏名）藏田 隆秀（TEL）092-734-1217
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	222,258	6.8	13,056	3.0	14,378	8.8	16,526	78.6
2025年3月期中間期	208,118	5.6	12,671	17.6	13,211	25.1	9,254	△15.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,650百万円（△4.0％） 2025年3月期中間期 13,180百万円（△37.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	216.25	215.92
2025年3月期中間期	118.20	117.98

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	777,484	264,258	32.9
2025年3月期	782,126	256,039	31.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 255,615百万円 2025年3月期 249,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	476,500	7.4	27,000	1.3	27,600	△4.0	25,000	20.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	79,360,186株	2025年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,852,866株	2025年3月期	1,885,222株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	76,421,572株	2025年3月期中間期	78,294,131株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2026年3月期中間期：361,646株、2025年3月期：385,965株）を含めて記載しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
営業収益	208,118	222,258	14,140	6.8%
営業利益	12,671	13,056	384	3.0%
経常利益	13,211	14,378	1,167	8.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,254	16,526	7,272	78.6%

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産業における住宅事業でのマンション販売戸数の増加や、賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）に加え、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加などにより2,222億5千8百万円（前年同期比 6.8%増）となり、営業利益は130億5千6百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。

経常利益は143億7千8百万円（前年同期比 8.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、不動産流動化での信託受益権の売却による固定資産売却益の増加や、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の増加などもあり165億2千6百万円（前年同期比 78.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
運輸業	40,271	41,486	1,215	3.0%	2,895	2,028	△867	△29.9%
不動産業	36,293	44,081	7,787	21.5%	4,426	5,042	615	13.9%
流通業	35,454	36,594	1,139	3.2%	107	112	5	5.1%
物流業	70,179	71,935	1,756	2.5%	1,547	2,520	973	62.9%
レジャー・サービス業	25,128	27,627	2,499	9.9%	3,192	3,033	△158	△5.0%
小計	207,326	221,724	14,398	6.9%	12,169	12,737	568	4.7%
その他	13,608	14,158	550	4.0%	760	781	21	2.8%
調整額	△12,815	△13,624	△808	-	△257	△463	△205	-
連結	208,118	222,258	14,140	6.8%	12,671	13,056	384	3.0%

① 運輸業

鉄道事業では、需要の回復などにより旅客人員が増加し増収となりました。バス事業では、ダイヤ改正による減便などでの減収の一方、インバウンド需要の増加や「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業効果などにより増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は414億8千6百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。営業利益は、待遇改善による人件費の増加などにより20億2千8百万円（前年同期比 29.9%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 5.7%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.5%減（前年同期比）となりました。

② 不動産業

住宅事業では、「ガーデングランド横浜戸塚」などのマンション販売戸数が増加し増収となりました。賃貸事業では、「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）などにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は440億8千1百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益は50億4千2百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は 455区画（前年同期比 149区画増）となりました。

③ 流通業

ストア事業では、沿線店舗をはじめ既存店売上が増加したことや前期に改装した店舗の寄与などにより増収となりました。この結果、流通業の営業収益は365億9千4百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

④ 物流業

国際物流事業では、為替変動による円換算額の減少の一方、アジアを中心に取扱高が増加したことなどにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は719億3千5百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益は25億2千万円（前年同期比 62.9%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.3%増（前年同期比）、航空輸入で 8.6%増（前年同期比）、海運輸出で 11.0%増（前年同期比）、海運輸入で 9.6%増（前年同期比）となりました。

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業（2025年4月）や前期に開業した「西鉄ホテル クルーム パンコク シーロム」（2024年9月）の寄与などにより増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は276億2千7百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。営業利益は、ホテル事業で人件費の増加や「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業費用の発生などにより30億3千3百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

⑥ その他

車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は141億5千8百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での粗利の増加などにより7億8千1百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)
運輸業	40,271	41,486	1,215	3.0	2,895	2,028	△867	△29.9
鉄道事業	11,103	11,788	684	6.2	1,251	773	△478	△38.2
バス事業 ※3	27,965	28,502	536	1.9	1,684	1,342	△342	△20.3
(バス事業実質) ※1	(26,241)	(26,697)	(456)	(1.7)	-	-	-	-
他 ※3	5,863	5,872	8	0.2	△3	18	22	-
調整額	△4,661	△4,676	△14	-	△36	△105	△68	-
不動産業	36,293	44,081	7,787	21.5	4,426	5,042	615	13.9
賃貸事業	15,736	18,718	2,981	18.9	3,577	3,329	△247	△6.9
住宅事業	14,902	21,586	6,684	44.9	743	1,641	898	120.8
他	7,767	7,286	△481	△6.2	210	220	10	5.2
調整額	△2,113	△3,509	△1,396	-	△103	△149	△45	-
流通業	35,454	36,594	1,139	3.2	107	112	5	5.1
ストア事業	32,571	33,555	984	3.0	71	78	6	9.5
生活雑貨販売業	2,883	3,038	155	5.4	110	123	13	12.6
調整額	△0	△0	0	-	△74	△89	△15	-
物流業	70,179	71,935	1,756	2.5	1,547	2,520	973	62.9
国際物流事業	73,451	75,177	1,726	2.4	1,582	2,462	880	55.6
国内物流事業	5,439	5,699	260	4.8	73	155	81	111.4
調整額	△8,711	△8,941	△230	-	△108	△97	11	-
レジャー・サービス業	25,128	27,627	2,499	9.9	3,192	3,033	△158	△5.0
ホテル事業	15,043	17,005	1,962	13.0	1,724	1,368	△356	△20.7
(ホテル事業実質) ※2	(15,018)	(16,558)	(1,540)	(10.3)	-	-	-	-
旅行事業	1,503	1,681	178	11.8	274	370	95	34.9
娯楽事業	2,895	3,046	151	5.2	847	849	2	0.2
他	6,339	7,076	737	11.6	396	557	161	40.7
調整額	△652	△1,182	△529	-	△50	△111	△61	-
小 計	207,326	221,724	14,398	6.9	12,169	12,737	568	4.7
その他	13,608	14,158	550	4.0	760	781	21	2.8
調整額	△12,815	△13,624	△808	-	△257	△463	△205	-
連結	208,118	222,258	14,140	6.8	12,671	13,056	384	3.0

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.7%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと10.3%の増となります。

※3 従来、「運輸業」の「他」に含めていた北九西鉄交通(株)(旧社名:北九西鉄タクシー(株))は、タクシー事業を終了したため、当中間連結会計期間の期首より主要な事業となる「バス事業」に変更しています。

なお、前中間連結会計期間については、組替えを行っています。

(数量等)

西日本鉄道(株)(9031)2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	53,434	56,503	3,069	5.7
定期外	千人	22,590	24,256	1,666	7.4
定期	千人	30,844	32,247	1,403	4.5
旅客収入	百万円	10,612	11,239	626	5.9
定期外	百万円	6,409	6,878	468	7.3
定期	百万円	4,202	4,361	158	3.8

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	106,097	105,585	△ 512	△ 0.5
定期外	千人	60,600	60,394	△ 206	△ 0.3
定期	千人	45,497	45,191	△ 306	△ 0.7
旅客収入	百万円	22,999	23,532	533	2.3
定期外	百万円	17,153	17,630	477	2.8
定期	百万円	5,846	5,901	55	0.9

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	306	455	149	48.7
マンション	戸	232	359	127	54.7
(うち一棟売却 賃貸マンション)	戸	(100)	(123)	(23)	(23.0)
戸建	区画	67	93	26	38.8
リノベーション	戸	7	3	△4	△57.1

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	49	53	3	7.3
航空輸入	千件	159	173	13	8.6
海運輸出	千TEU	53	59	5	11.0
海運輸入	千TEU	68	74	6	9.6

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	12,853	13,485	632	4.9
稼働率	%	77.2	77.0	△ 0.2P	-
Rev PAR	円	9,923	10,387	464	4.7

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	782,126	777,484	△4,641
負債合計	526,086	513,225	△12,860
純資産合計	256,039	264,258	8,218
有利子負債	366,160	360,789	△5,371

(注)有利子負債は、借入金 ＋ 社債により算出しています。

資産は、流動資産「その他」や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円減少し、7,774億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ128億6千万円減少し、5,132億2千5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得の一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億1千8百万円増加し、2,642億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2025年5月9日公表の内容から変更しています。

営業収益は、「その他」における農業関連事業において、ヒノマルホールディングス株式会社を連結子会社化したことなどにより、前回予想を上回る見込みです。

営業利益は、不動産業における住宅事業での粗利の増加や、運輸業において人件費などの費用が当初の見込みを下回ることなどにより、前回予想を上回る見込みです。

経常利益は営業利益の増加に加え、持分法による投資損益の改善などにより、前回予想を上回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加などにより、前回予想を上回る見込みです。

(単位：百万円)

	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期予想	増減額	増減率
営業収益	470,000	476,500	6,500	1.4%
営業利益	25,000	27,000	2,000	8.0%
経常利益	23,600	27,600	4,000	16.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,200	25,000	3,800	17.9%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期 予想	増減額	増減率	2026年3月期予想 (前回公表値)	2026年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	83,200	83,100	△100	△0.1%	3,500	4,000	500	14.3%
不動産業	104,900	103,600	△1,300	△1.2%	10,000	10,900	900	9.0%
流通業	74,300	74,100	△200	△0.3%	700	700	-	-
物流業	148,000	150,200	2,200	1.5%	4,700	5,200	500	10.6%
レジャー・サービス業	56,600	56,600	-	-	5,500	5,500	-	-
小計	467,000	467,600	600	0.1%	24,400	26,300	1,900	7.8%
その他	30,500	38,100	7,600	24.9%	1,600	1,800	200	12.5%
調整額	△27,500	△29,200	△1,700	-	△1,000	△1,100	△100	-
連結	470,000	476,500	6,500	1.4%	25,000	27,000	2,000	8.0%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,318	54,012
受取手形、売掛金及び契約資産	63,263	59,356
販売土地及び建物	78,472	85,037
商品及び製品	4,255	4,680
仕掛品	281	730
原材料及び貯蔵品	2,499	2,747
その他	17,766	12,532
貸倒引当金	△173	△161
流動資産合計	217,683	218,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,802	267,867
機械装置及び運搬具(純額)	17,220	16,272
土地	148,120	148,008
建設仮勘定	8,238	10,074
その他(純額)	13,245	13,987
有形固定資産合計	457,627	456,210
無形固定資産		
のれん	298	253
その他	4,278	4,588
無形固定資産合計	4,577	4,842
投資その他の資産		
投資有価証券	64,666	61,659
退職給付に係る資産	5,436	5,468
繰延税金資産	2,105	2,192
その他	30,333	28,472
貸倒引当金	△304	△297
投資その他の資産合計	102,237	97,495
固定資産合計	564,442	558,548
資産合計	782,126	777,484

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,460	40,647
短期借入金	48,064	44,881
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	1,072	3,534
未払法人税等	5,730	5,880
前受金	1,398	1,395
賞与引当金	7,580	7,345
その他の引当金	196	124
その他	29,602	32,941
流動負債合計	157,105	144,750
固定負債		
社債	167,000	167,000
長期借入金	143,096	140,908
繰延税金負債	4,268	5,678
その他の引当金	697	703
退職給付に係る負債	12,730	13,284
長期預り保証金	33,317	32,963
その他	7,871	7,936
固定負債合計	368,981	368,475
負債合計	526,086	513,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,129
利益剰余金	182,591	197,364
自己株式	△4,471	△8,448
株主資本合計	216,414	227,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,977	11,903
繰延ヘッジ損益	726	1,154
為替換算調整勘定	13,161	8,898
退職給付に係る調整累計額	6,753	6,455
その他の包括利益累計額合計	32,618	28,412
新株予約権	232	212
非支配株主持分	6,774	8,431
純資産合計	256,039	264,258
負債純資産合計	782,126	777,484

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	208,118	222,258
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,298	193,392
販売費及び一般管理費	15,148	15,810
営業費合計	195,447	209,202
営業利益	12,671	13,056
営業外収益		
受取利息	335	272
受取配当金	971	881
持分法による投資利益	-	253
業務支援料	139	1,111
雑収入	900	594
営業外収益合計	2,347	3,114
営業外費用		
支払利息	1,254	1,551
持分法による投資損失	233	-
雑支出	318	240
営業外費用合計	1,807	1,792
経常利益	13,211	14,378
特別利益		
固定資産売却益	37	4,503
投資有価証券売却益	1,020	5,371
工事負担金等受入額	324	44
特別利益合計	1,382	9,919
特別損失		
固定資産圧縮損	313	23
固定資産除却損	-	23
減損損失	19	-
その他	0	3
特別損失合計	333	49
税金等調整前中間純利益	14,260	24,248
法人税、住民税及び事業税	4,153	5,861
法人税等調整額	465	1,464
法人税等合計	4,619	7,326
中間純利益	9,641	16,921
非支配株主に帰属する中間純利益	387	395
親会社株主に帰属する中間純利益	9,254	16,526

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,641	16,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	△74
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	2,944	△1,165
退職給付に係る調整額	△227	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	1,893	△2,739
その他の包括利益合計	3,539	△4,271
中間包括利益	13,180	12,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,630	12,319
非支配株主に係る中間包括利益	550	330

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,260	24,248
減価償却費	9,271	11,361
のれん償却額	21	19
減損損失	19	-
固定資産除却損	68	237
固定資産圧縮損	313	23
工事負担金等受入額	△324	△44
持分法による投資損益(△は益)	233	△253
固定資産売却損益(△は益)	△37	△4,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△297	△234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224	190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△101	△89
その他の引当金の増減額(△は減少)	△232	△65
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,154
支払利息	1,254	1,551
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,020	△5,371
売上債権の増減額(△は増加)	1,171	371
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,807	△7,428
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,616	△2,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,903	△8,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,664	9,883
預り保証金の増減額(△は減少)	1,050	△371
その他の負債の増減額(△は減少)	682	3,293
その他	△284	△342
小計	526	20,494
利息及び配当金の受取額	1,351	2,277
利息の支払額	△1,091	△1,491
法人税等の支払額	△5,861	△5,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,075	15,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,955	△18,148
固定資産の売却による収入	132	7,059
投資有価証券の取得による支出	△398	△476
投資有価証券の売却による収入	1,096	7,292
出資金の払込による支出	△1,264	△644
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,962	△248
工事負担金等受入による収入	3,475	2,701
その他	248	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,629	△2,600

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,652	△4,010
長期借入れによる収入	-	9,017
長期借入金の返済による支出	△10,361	△9,737
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,650
自己株式の売却による収入	61	62
自己株式の取得による支出	△2,879	△4,061
リース債務の返済による支出	△922	△944
配当金の支払額	△1,783	△1,733
非支配株主への配当金の支払額	△409	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,355	△10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,277	△809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,071	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	68,745	50,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,674	52,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	40,271	36,293	35,454	70,179	25,128	207,326	13,608	△12,815	208,118
セグメント利益	2,895	4,426	107	1,547	3,192	12,169	760	△257	12,671

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△257百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△461百万円及びセグメント間取引消去額203百万円です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	41,486	44,081	36,594	71,935	27,627	221,724	14,158	△13,624	222,258
セグメント利益	2,028	5,042	112	2,520	3,033	12,737	781	△463	13,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△463百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△519百万円及びセグメント間取引消去額56百万円です。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は2025年10月1日付けで、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社(東京都中央区)が運営するファンドおよび個人株主他からヒノマルホールディングス株式会社(東京都中央区)の発行済株式を100%取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ヒノマルホールディングス株式会社

事業の内容：他の会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理すること。
(持株会社)

②企業結合を行った主な理由

ヒノマルホールディングス(株)は、農業分野に特化した卸売企業であるヒノマル(株)の完全親会社です。ヒノマル(株)は、1947年の創業以来、九州を主たる事業エリアとして農薬・肥料・農業用資材の卸売等を展開しているほか、農業用施設の請負・施工も手掛けるなど、豊富な知識や高い技術力で九州一円の多くの農家や農業法人とのリレーションを構築しています。

当社グループの物流サービスやスーパーマーケットなどの物販サービスをはじめとする多様な事業との連携で、さらなる成長が期待できる企業と考えています。当社は、今回の株式取得を通じて、九州の主要産業である「農業」を支え、沿線地域・九州経済の活性化と持続可能なまちづくりへと繋げ、“にしていグループまち夢ビジョン2035”に掲げる「居心地よい幸福感あふれる社会」の実現を目指してまいります。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

ヒノマルホールディングス(株)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,200百万円
取得原価		8,200百万円

②主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	184百万円
-----------	--------

(3) 取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。